

第 58 期

〔自 平成18年4月1日〕
〔至 平成19年3月31日〕

有価証券報告書

株式会社 **クワザワ**

(4 0 1 1 8 2)

第58期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **クワザワ**

目 次

	頁
第58期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	11
7 【財政状態及び経営成績の分析】	11
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	26
第5 【経理の状況】	28
1 【連結財務諸表等】	29
2 【財務諸表等】	60
第6 【提出会社の株式事務の概要】	84
第7 【提出会社の参考情報】	85
1 【提出会社の親会社等の情報】	85
2 【その他の参考情報】	85
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	86
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成19年6月29日

【事業年度】 第58期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社クワザワ

【英訳名】 KUWAZAWA Trading Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 桑 澤 嘉 英

【本店の所在の場所】 札幌市白石区中央2条7丁目1番1号

【電話番号】 011-864-1111

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 桑 澤 孝 通

【最寄りの連絡場所】 札幌市白石区中央2条7丁目1番1号

【電話番号】 011-864-1111

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 桑 澤 孝 通

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所

(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

株式会社クワザワ東京本部

(東京都港区虎ノ門1丁目18番1号 虎ノ門10森ビル)

上記の株式会社クワザワ東京本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	75,816	77,519	78,965	92,357	95,853
経常利益 (百万円)	663	607	490	68	357
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	186	185	146	△763	△62
純資産額 (百万円)	8,920	9,290	9,345	8,591	9,620
総資産額 (百万円)	36,645	37,685	37,884	40,512	39,721
1株当たり純資産額 (円)	1,067.56	1,112.62	1,119.91	1,031.50	1,016.28
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	20.58	20.74	16.13	△91.84	△7.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.3	24.6	24.7	21.2	21.3
自己資本利益率 (%)	2.1	2.0	1.6	△8.5	△0.7
株価収益率 (倍)	9.2	11.5	19.8	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	478	810	△139	1,788	834
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△193	△491	△229	△858	△742
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△582	△343	39	186	△747
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,157	3,194	2,865	4,157	3,501
従業員数 (名)	717	733	753	915	886

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、また、第57期および第58期につきましては当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 第57期および第58期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第57期連結会計年度より、子会社である株式会社エフケー・ツタイ、株式会社桑建、株式会社クワザワリフォームセンターおよび株式会社光和の4社を新たに連結の範囲に含めております。

5 第57期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上と繰延税金資産の取崩等によるものであります。

6 純資産額の算定にあたり、第58期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	57,074	57,044	58,852	60,417	60,653
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	255	285	288	△177	407
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	70	92	133	△457	195
資本金 (百万円)	417	417	417	417	417
発行済株式総数 (千株)	8,347	8,347	8,347	8,347	8,347
純資産額 (百万円)	6,903	7,034	7,079	6,635	6,766
総資産額 (百万円)	21,968	23,118	23,268	23,343	22,818
1株当たり純資産額 (円)	826.99	842.67	848.48	796.84	812.95
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	8.0 (—)	8.0 (—)	8.0 (—)	5.0 (—)	6.0 (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	7.82	10.17	15.08	△54.98	23.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.4	30.4	30.4	28.4	29.7
自己資本利益率 (%)	1.0	1.3	1.9	△6.7	2.9
株価収益率 (倍)	24.2	23.5	21.2	—	19.6
配当性向 (%)	102.2	78.6	53.1	—	25.6
従業員数 (名)	327	327	339	370	376

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、また、第57期につきましては当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 3 第57期の株価収益率および配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 4 第57期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
- 5 純資産額の算定にあたり、第58期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は、昭和8年に創業者桑澤清が㊟タイル煉瓦問屋を札幌市において開業したことに始まり、昭和14年には浅野セメント(現、太平洋セメント株式会社)製品の取扱いを開始したことから、今日の礎を築きました。

その後順次業容の拡大を見せましたが、昭和26年2月に法人化した以降の当社および主要な関係会社の主な変遷は、次のとおりであります。

- 昭和26年2月 資本金5百万円の株式会社に改組。商号を株式会社桑澤商店に変更。
- 昭和36年3月 札幌アサノ運輸株式会社設立(現、連結子会社)。
- 昭和38年1月 桑澤建材工業株式会社設立(現、連結子会社株式会社クワザワ工業)。
- 昭和38年7月 山光運輸株式会社設立(現、連結子会社)。
- 昭和38年11月 千葉出張所(現、千葉事業所)を開設し、関東に進出。
- 昭和39年2月 本社新社屋を現在地に竣工。
- 昭和41年6月 苫小牧出張所(現、苫小牧支店)を開設。
- 昭和42年3月 株式会社住まいのクワザワ設立(現、連結子会社)。
- 昭和43年4月 恵庭コンクリート株式会社設立(現、子会社恵庭アサノコンクリート株式会社)。
- 昭和44年11月 株式会社東北クワザワ(現、仙台支店)を設立。
- 昭和45年2月 東京支店(現、東京営業部)および釧路出張所(現、釧路営業所)を開設。
- 昭和45年3月 函館出張所(現、函館支店)を開設。
- 昭和45年5月 水戸出張所(現、茨城支店)、青森出張所(現、青森支店)を開設。
- 昭和46年3月 商号を株式会社クワザワに変更。
- 昭和46年12月 ドリゾール工業株式会社に資本参加(現、連結子会社)。
- 昭和47年2月 北見市の児玉建材株式会社を合併し、北見支店として設立。
- 昭和48年9月 札幌証券取引所に上場。
- 昭和49年2月 旭川営業所(現、旭川支店)を開設。
- 昭和49年6月 三和建材株式会社に資本参加(現、連結子会社北翔建材株式会社)。
- 昭和51年2月 帯広出張所(現、道東支店)を開設。
- 昭和56年2月 クワザワサッシ工業株式会社設立(現、子会社)。
- 昭和58年4月 株式会社クワザワエージェンシー設立(現、子会社株式会社ネストエージェンシー)。
- 昭和59年4月 一般建設業建設大臣許可。
- 平成元年3月 東京本部を設置。
- 平成3年3月 東京本部東京事業所(現、横浜事業所)を開設。
- 平成3年4月 株式会社ケーテック設立(現、連結子会社株式会社エフケー・ツタイ)。
- 平成3年10月 大阪営業所を開設。
- 平成5年4月 北海道管材株式会社設立(現、連結子会社)。
- 平成7年8月 つくば営業所を開設。
- 平成10年4月 埼玉営業所を開設(現、埼玉事業所)。
- 平成10年12月 日桑建材株式会社設立(現、子会社)。
- 平成11年5月 当社、越智産業株式会社、日本ベニア株式会社(現、株式会社ジューテック)の3社業務提携によるネストグループ発足。
- 平成14年4月 株式会社クワザワリフォームセンター設立(現、連結子会社)。
- 平成15年3月 株式会社桑建に資本参加(現、連結子会社)。
- 平成15年5月 丸三商事株式会社に資本参加(現、連結子会社)。
- 平成17年10月 株式会社光和に資本参加(現、連結子会社)。
- 平成17年12月 和寒コンクリート株式会社、東日本自工株式会社に資本参加(現、子会社)。
- 平成18年12月 ドリゾール工業株式会社を解散。

3 【事業の内容】

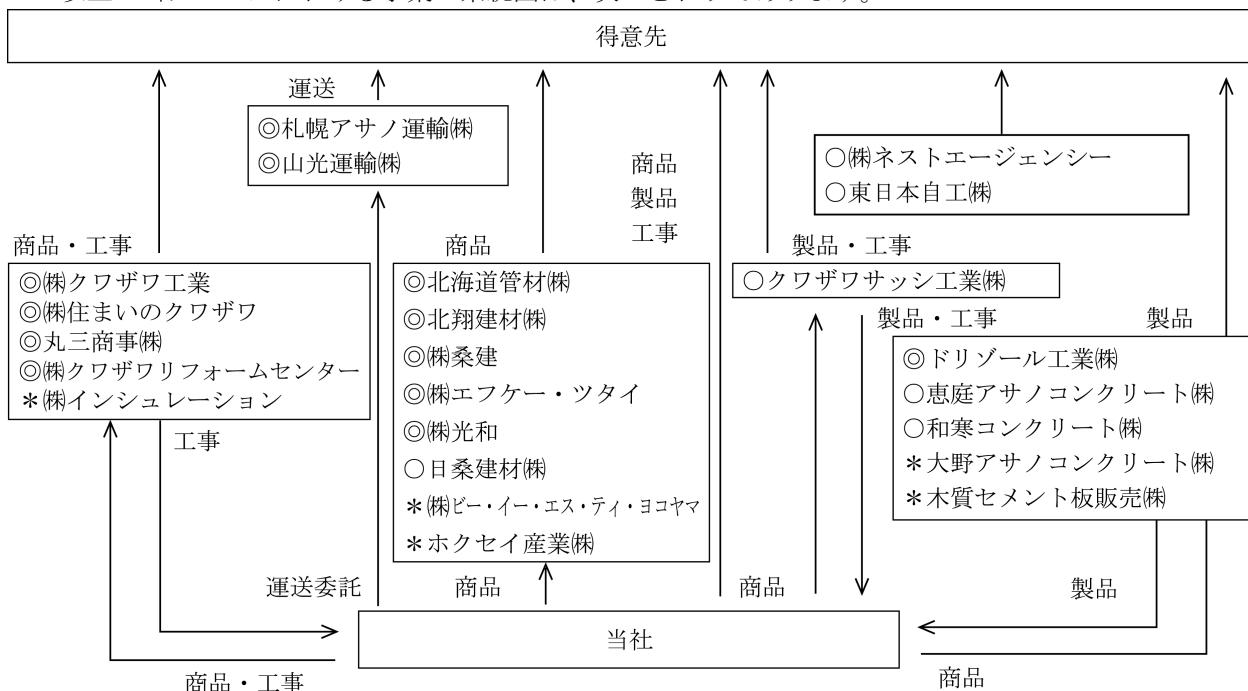
当グループ(当社および関係会社)は、当社、連結子会社12社、非連結子会社6社および関連会社5社で構成され、建設資材の販売および工事施工を主な事業の内容とし、さらに関連する物流および周辺サービス等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

建設資材事業	建設資材の販売等 <主な関係会社> 当社、北海道管材(株)、北翔建材(株)、(株)桑建、(株)エフケー・ツタイ、(株)光和、日桑建材(株) 建設資材の製造 <主な関係会社> ドリゾール工業(株)、恵庭アサノコンクリート(株)、和寒コンクリート(株)
建設工事業	建設工事の請負施工等 <主な関係会社> 当社、(株)クワザワ工業、(株)住まいのクワザワ、丸三商事(株)、(株)クワザワリフォームセンター、クワザワサッシ工業(株)
石油製品事業	(株)エフケー・ツタイ
その他の事業	貨物運送等 <主な関係会社> 札幌アサノ運輸(株)、山光運輸(株)、(株)ネストエージェンシー、東日本自工(株)

以上の当グループにおける事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ◎印は連結子会社、○印は非連結子会社、*印は関連会社

1. 関連会社(株)熊谷本店は、平成18年9月12日株式の一部売却により非関連会社化。
2. 子会社(株)手稲ガラスは、平成18年9月25日株式の一部売却により非子会社化。
3. 連結子会社ドリゾール工業(株)は平成18年12月1日に(株)北日本ダイエイに事業譲渡を行い、同年12月31日付で会社解散を決議しています。
4. 関連会社木質セメント板販売(株)は平成19年5月30日付で会社解散決議をしています。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔又は被所有〕 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ドリゾール工業㈱ (注) 3	札幌市白石区	90	建設資材事業	100 (一)	商品の販売および製品の仕入等 資金の貸付
(連結子会社) ㈱エフケー・ツタイ (注) 3, 5	札幌市中央区	50	石油製品事業 建設資材事業	100 (一)	商品の販売等 役員の兼任 3 名 債務保証
(連結子会社) ㈱光和	北海道網走市	10	建設資材事業	100 (一)	商品の販売等 役員の兼任 1 名 債務保証
(連結子会社) 丸三商事㈱	仙台市若林区	35	建設工事業	100 (一)	商品の販売および工事の外注等 役員の兼任 1 名 債務保証
(連結子会社) 北翔建材㈱	札幌市西区	20	建設資材事業	100 (一)	商品の販売等 資金の貸付
(連結子会社) ㈱桑建	茨城県小美玉市	20	建設資材事業	100 (一)	商品の販売等 役員の兼任 1 名 債務保証 資金の貸付
(連結子会社) ㈱住まいのクワザワ (注) 3	札幌市中央区	50	建設工事業	100 (20)	商品の販売および工事の外注等 役員の兼任 3 名 債務保証 資金の貸付
(連結子会社) ㈱クワザワリフォーム センター	札幌市白石区	30	建設工事業	100 (50)	商品の販売および工事の外注等 役員の兼任 4 名
(連結子会社) ㈱クワザワ工業 (注) 3, 5	札幌市白石区	68	建設工事業	73 (24)	商品の販売および工事の外注等 役員の兼任 3 名
(連結子会社) 札幌アサノ運輸㈱	札幌市白石区	20	その他の事業	60 (一)	商品運送の委託等 役員の兼任 2 名 債務保証
(連結子会社) 北海道管材㈱	札幌市東区	30	建設資材事業	51 (5)	商品の販売等 役員の兼任 3 名
(連結子会社) 山光運輸㈱	札幌市白石区	13	その他の事業	50 (10)	商品運送の委託等 役員の兼任 3 名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有〔又は被所有〕割合」欄の(内書)は、間接所有であります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社は、ありません。

5 ㈱クワザワ工業および㈱エフケー・ツタイの2社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ10%を超えております。

㈱クワザワ工業の主要な損益情報等	① 売上高	10,799百万円
	② 経常利益	74百万円
	③ 当期純利益	35百万円
	④ 純資産額	1,782百万円
	⑤ 総資産額	5,524百万円

(株)エフケー・ツタイの主要な損益情報等

① 売上高	13,197百万円
② 経常損失	17百万円
③ 当期純損失	11百万円
④ 純資産額	63百万円
⑤ 総資産額	3,037百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設資材事業	350
建設工事業	296
石油製品事業	28
その他の事業	159
全社(共通)	53
合計	886

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
376	38.6	11.7	4,046

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。また労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰が長期化する中、企業収益の改善により設備投資が増加し、雇用情勢の回復から個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調にありました。

当社グループの位置する建設関連業界におきましては、民間建設需要が堅調な推移を見せ、特に新設住宅着工戸数は引続き増加し高水準となりました。しかし、当社の主要市場であります北海道においては、他地域に比べ景気回復が遅れており、住宅建設においても持家が前期に比べ増加したものの着工戸数全体では減少傾向となりました。また、公共工事の減少も続き、競争が一層激化したことから、総じて経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような環境において、当社グループではリフォーム事業への取組みを強化するとともに、取扱商品の拡充を図り、既存市場における当社シェアの伸長に努めるなど積極的な営業を展開いたしました。また、首都圏市場における営業体制やデリバリー体制の強化を行うとともに、グループ全体の取引先に対する審査機能を強化してきめ細かな管理を行い、新たに発生する不良債権の削減に努めました。さらに、新コンピュータシステムの本稼動に伴う運用面の早期定着化を推し進めて、利益率の改善を図りました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は958億53百万円（前年同期比103.8%）と前期より増収になり、経常利益は3億57百万円（同525.2%）と大きく伸長し、当期純損失は、62百万円（前年同期は、当期純損失7億63百万円）と大きく改善されたものの、黒字への転換までには至りませんでした。

①事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建設資材事業

前連結会計年度の期中から加わった連結子会社（株式会社エフケー・ツタイ、株式会社光和）の売上が寄与し、売上高は570億78百万円（前年同期比106.8%）となりました。主要市場である北海道においては、公共工事の減少に伴い、基礎資材部門の売上が厳しかったものの、利益率が大きく改善されたため、営業利益は8億19百万円（同259.9%）と、大きく伸長しました。

建設工事業

北海道の公共工事の落込みに伴い、売上高は290億96百万円（前年同期比96.3%）となり、選別受注を行ったものの、競争が激化したため利益率が低下したとともに、過去に購入した販売用不動産の土地の中で、時価が大きく下がり今後の上昇が見込めない土地の売却を進めた結果、営業利益は2億15百万円（同68.3%）に止まりました。

石油製品事業

石油製品事業は、原油価格は不安定に推移したものの、前連結会計年度と比較すると総じて高水準であったため、販売価格が上昇した結果、売上高は77億66百万円（前年同期比114.2%）となりましたが、仕入コストの上昇分を、販売価格に転嫁しきれなかったことから、営業利益は5百万円（同17.6%）に止まりました。

その他の事業

売上高は19億11百万円（前年同期比101.4%）となり、原油高騰による軽油のコスト上昇分を原価低減により吸収した結果、営業利益は66百万円（同101.2%）となりました。

②所在地別セグメントの業績

本国以外の国および地域に所在する連結子会社はありませんので、記載は省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は前年同期と比べ6億55百万円減少の35億1百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少などにより前年同期と比べ9億54百万円減少の8億34百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付による支出の減少などにより前年同期と比べ1億16百万円増加の△7億42百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出の増加などにより前年同期と比べ9億33百万円減少の△7億47百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
建設資材事業	—	—	—	—
建設工事業	29,136	96.5	6,330	100.6
石油製品事業	—	—	—	—
その他の事業	—	—	—	—
合計	29,136	96.5	6,330	100.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
建設資材事業	57,078	106.8
建設工事業	29,096	96.3
石油製品事業	7,766	114.2
その他の事業	1,911	101.4
合計	95,853	103.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの地域戦略として、今後も成長が予測されるのは首都圏を中心とした関東地域であり、北海道は、少子高齢化に伴う人口減少や国の方針として公共事業の削減により、札幌を中心とした道央圏を除く地方は、急速に需要が縮小していく可能性があり、フレキシブルに対応していくことが不可欠となります。

逆に成長が予測される地域については、需要も多様化する一方で競合が激化することが予想されますので、他社に負けない強みを持つことが必要になります。当社グループは、他社との競合に負けない強みとして、デリバリー体制の強化とゼネコン工事から住宅工事分野での品質を含めた総合的な施工力の向上に全力を注いでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成19年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

1 業種的リスク

当社グループの経営成績は、新設住宅着工や公共工事の増減により大きな影響を受ける可能性があります。この影響を回避するため、営業基盤の地域的拡大や取扱分野の拡大等に努めておりますが、特にわが国経済の後退局面においては、建築需要の減少や財政事情による公共工事削減などの現象が顕著となり、売上高の減少のリスクがあります。

当社グループの主要な取引先は主に建築関連業者であります。このため、建築需要の動向次第では、売上の減少、不良債権の発生、取引金融機関の対応変化などにより、取引先に対して貸倒れリスクを負う可能性があります。

建設工事業においては、施工の不具合や施工後の異常等により、長期にわたるクレームリスクが発生する可能性があります。

2 税制、金利動向に伴うリスク

住宅関連税制や土地税制の動向、消費税率の引上げ、および住宅ローンの金利増減により、市場環境が想定外の変動に見舞われる可能性があり、売上高の増減や経営成績に大きな影響を与えるリスクがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項は、ありません。

6 【研究開発活動】

該当事項は、ありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたりましては、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金および法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価につきましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比7億91百万円減少の397億21百万円(前年同期比98.0%)となりました。流動資産は同10億31百万円減少の318億74百万円(同96.9%)、固定資産は同2億40百万円増加の78億47百万円(同103.2%)となりました。

流動資産の減少の主なものは、現金及び預金やたな卸資産の減少によるものであります。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末比3億37百万円増加の38億57百万円(同109.6%)となりました。この増加の主なものは、建設仮勘定の増加によるものであります。

無形固定資産は、前連結会計年度末比64百万円減少の4億54百万円(同87.5%)となりました。この減少の主なものは、のれんの減少によるものであります。

投資その他の資産は、前連結会計年度末比32百万円減少の35億35百万円(同99.1%)となりました。この減少の主なものは、繰延税金資産の減少によるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末比7億18百万円減少の301億円(同97.7%)となりました。流動負債は、同3億59百万円増加の273億円(同101.3%)、固定負債は同10億78百万円減少の28億円(同72.2%)となっております。流動負債の増加の主なものは、短期借入金の増加によるものであります。固定負債の減少の主なものは、長期借入金の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、96億20百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の21.2%から21.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度より6億55百万円減少し、当連結会計年度末には35億1百万円(対前期増減率84.2%)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は8億34百万円となりました。

前連結会計年度に比べ9億54百万円の減少となった主な要因は、税金等調整前当期純利益が黒字に転化しながらも法人税等の支払額が1億86百万円減少し、たな卸資産の減少額が5億20百万円となった一方で、前連結会計年度では仕入債務の増加額が14億76百万円であったのに対し、当連結会計年度では仕入債務の減少額が1億65百万円であったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は7億42百万円となりました。

前連結会計年度に比べ1億16百万円の増加となった主な要因は、老朽化設備の更新および営業力強化のため設備投資を積極的に行った一方で、貸付金による支出が3億88百万円支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は7億47百万円となりました。

前連結会計年度に比べ9億33百万円の減少となった主な要因は、短期借入金の純増減額が7億68百万円減少し、長期借入金の返済による支出が2億3百万円増加したことなどによるものであります。

(4) 経営成績の分析

① 売上高

当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して3.8%増加の958億53百万円となりました。

リフォーム事業への取組み強化や、取扱商品の拡充などにより増収になりました。

② 売上原価および販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度と比較して3.8%増加の889億39百万円、販売費及び一般管理費は0.3%減少の66億55百万円となりました。販売費及び一般管理費の減少の主な要因は、貸倒引当金繰入額等の減少によるものであります。

③ 営業利益

営業利益は、前連結会計年度の営業損失から転じて2億60百万円増加の2億58百万円となりました。

④ 営業外損益

営業外収益は前連結会計年度と比較して21.1%増加の2億71百万円となりました。この主な要因は雑収入の増加によるものであります。営業外費用は、前連結会計年度と比較して12.1%増加の1億72百万円となりました。この主な要因は債権売却損の増加によるものであります。

⑤ 経常利益

経常利益は、前連結会計年度と比較して425.2%増加の3億57百万円となりました。

⑥ 特別損益

特別利益は、前連結会計年度と比較して132.0%増加の2億49百万円となりました。この主な要因は営業権譲渡益によるものであります。特別損失は、前連結会計年度と比較して48.4%減少の2億88百万円となりました。この主な要因は減損損失の減少によるものであります。

⑦ 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の税金等調整前当期純損失から転じて7億2百万円増加の3億18百万円となりました。

⑧ 法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額

法人税等は、前連結会計年度と比較して12.3%減少の3億13百万円となりました。このうち法人税、住民税及び事業税は1億38百万円、法人税等調整額は1億75百万円となりました。

⑨ 当期純損失

当期純損失は、前連結会計年度と比較して7億円減少の62百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、主に販売拠点の拡充、新設他、老朽設備の代替等について適宜設備投資を実施しております。

当連結会計年度については、石油製品事業において事務所移転のため新事務所を取得するとともに、貨物運送事業の部門においても老朽化に伴う営業用貨物車両等の入替を実施した結果、グループ全体で8億20百万円の設備投資を実施いたしました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 建設資材事業

当連結会計年度の主な設備投資は、事務所増築等を中心として総額2億92百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 建設工事事業

当連結会計年度の主な設備投資は、基幹業務ソフトウェアの取得を中心として総額17百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 石油製品事業

当連結会計年度の主な設備投資は、事務所移転のための設備投資を中心として総額2億53百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) その他の事業

貨物運送等の部門において、営業用貨物車両の入替を目的とした運搬具の購入を中心として総額2億28百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(5) 全社共通

設備の代替に伴う設備投資等を中心として総額28百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社他 (札幌市白石区他)	建設資材事業 建設工事業	事務所 倉庫 その他	336	—	[0] 699 (319,700)	52	1,088	167
苫小牧支店 (北海道苫小牧市)	建設資材事業 建設工事業	事務所 倉庫	45	—	35 (2,768)	0	80	17
道東支店 (北海道帯広市他)	建設資材事業 建設工事業	事務所 倉庫	[4] 11	—	14 (1,856)	0	32	18
北見支店 (北海道北見市)	建設資材事業 建設工事業	事務所 倉庫	[2] 0	—	—	0	0	10
函館支店 (北海道函館市)	建設資材事業 建設工事業	事務所 倉庫	20	—	17 (2,409)	0	38	18
旭川支店 (北海道旭川市)	建設資材事業 建設工事業	事務所 倉庫	39	—	101 (2,812)	—	141	18
東京本部 東京営業部 (東京都港区他)	建設資材事業 建設工事業	事務所	[20] —	—	[0] —	0	0	24
横浜事業所 (横浜市都筑区他)	建設資材事業 建設工事業	事務所 倉庫	[28] 0	—	—	0	0	11
埼玉事業所 (さいたま市北区)	建設資材事業 建設工事業	事務所 倉庫	[3] —	—	—	0	0	6
千葉事業所 (千葉市若葉区)	建設資材事業 建設工事業	事務所 倉庫	71	—	67 (1,655)	2	141	34
茨城支店 (茨城県水戸市)	建設資材事業 建設工事業	事務所 倉庫	[8] —	—	[0] —	0	0	16
つくば営業所 (茨城県つくば市)	建設資材事業 建設工事業	事務所 倉庫	[17] 6	—	47 (1,884)	—	66	8
仙台支店 (仙台市若林区他)	建設資材事業 建設工事業	事務所 倉庫	[2] —	—	—	0	0	13
青森支店 (青森県青森市他)	建設資材事業 建設工事業	事務所 倉庫	[8] 0	—	—	0	0	16

(注) 1 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。

2 現在休止中の主要な設備は、ありません。

3 提出会社の本社他の中には、連結会社以外への賃貸設備として、クワザワサッシ工業㈱(非連結子会社)に貸与中の建物54百万円、日桑建材㈱(非連結子会社)に貸与中の建物10百万円、店舗付賃貸マンション(クワザワハイツ)122百万円、賃貸事務所・駐車場(フラワーコーポ)28百万円を含んでおります。

4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース又は レンタル期間	年間リース料 又は レンタル料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
本社他 (札幌市白石区他)	建設資材事業 建設工事業	電子計算機 およびその 周辺機器	一式	5年	20	66

5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ドリゾール 工業(株)	工場他 (北海道 夕張郡 長沼町他)	建設資材 事業	事務所 工場	33	[1] 116	94 (51,235)	[0] 6	250	0
(株)エフケ ー・ツタイ	本社他 (札幌市 中央区他)	石油製品 事業 建設資材 事業	事務所	[11] (0) 40	[1] (0) 0	[3] (2) 225 (14,539)	[2] 277	544	56
(株)光和	本社他 (北海道 網走市他)	建設資材 事業	事務所	[0] (6) 125	[3] 2	[0] 167 (10,996)	[4] 0	295	36
丸三商事(株)	本社 (仙台市 若林区)	建設工事 事業	事務所	(1) 14	[2] 0	[1] (11) 203 (1,647)	[0] 0	218	20
北翔建材(株)	本社 (札幌市 西区)	建設資材 事業	事務所	[4] 2	[0] 0	[1] — (34,687)	[0] —	2	13
(株)桑建	本社他 (茨城県小 美玉市他)	建設資材 事業	事務所	[9] 0	[1] —	—	[1] 0	0	12
(株)住まいの クワザワ	本社他 (札幌市 中央区他)	建設工事 事業	事務所 モデル ハウス	[28] 74	2	[48] 15 (1,225)	[14] 3	96	84
(株)クワザワ リフォーム センター	本社 (札幌市 白石区)	建設工事 事業	事務所	0	—	—	[0] —	0	18
(株)クワザワ 工業	本社他 (札幌市 白石区他)	建設工事 事業	事務所	[14] 68	[0] —	[0] 153 (1,628)	[0] 0	222	94
札幌アサノ 運輸(株)	本社他 (札幌市 白石区他)	その他の 事業	事務所 車両	[1] 20	[1] 45	[0] (3) 73 (5,213)	[1] 2	141	25
北海道管材 (株)	本社 (札幌市 東区)	建設資材 事業	事務所	[8] 5	[6] 3	—	0	9	18
山光運輸(株)	本社他 (札幌市 白石区他)	その他の 事業	事務所 車両	[0] 43	[13] (8) 102	357 (29,368)	[0] (2) 2	504	134

(注) 1 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。

2 上記中〈内書〉は、連結会社以外への賃貸設備であります。

3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
(株)住まいの クワザワ	本社 (札幌市 中央区)	建設工事業	電子計算機 およびその 周辺機器	一式	5年	3	3
山光運輸(株)	本社 (札幌市 白石区)	その他の事業	車輛運搬具	23台	5年	15	57

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項は、ありません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却等の 予定年月	摘要
ドリゾー ル工業㈱	工場他 (北海道夕張郡 長沼町)	建設資材事業	事務所 工場 除却等	250	平成20年3月	会社清算による

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,347,248	8,347,248	札幌証券取引所	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
計	8,347,248	8,347,248	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項は、ありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項は、ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和52年5月18日(注)	321	8,347	16	417	—	318

(注) 株式配当 1 : 0.04

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	12	2	73	1	1	428	517	—
所有株式数(単元)	0	1,709	2	3,724	10	1	2,804	8,250	97,248
所有株式数の割合(%)	0.00	20.72	0.02	45.14	0.12	0.01	33.99	100.00	—

(注) 1 自己株式24,051株は、「個人その他」に24単元、「単元未満株式の状況」に51株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都中央区明石町8-1	1,450	17.37
桑澤商事株式会社	札幌市中央区北3条西2丁目1	447	5.36
桑澤嘉英	札幌市中央区	353	4.23
桑澤孝通	札幌市中央区	349	4.18
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満4丁目15-10	241	2.89
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	241	2.89
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	210	2.51
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	207	2.47
株式会社寿運輸	札幌市手稲区新発寒7条2丁目2-11	200	2.39
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	162	1.94
計	—	3,863	46.28

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,226,000	8,226	同上
単元未満株式	普通株式 97,248	—	同上
発行済株式総数	8,347,248	—	—
総株主の議決権	—	8,226	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が51株含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クワザワ	札幌市白石区中央2条 7丁目1番1号	24,000	0	24,000	0.28
計	—	24,000	0	24,000	0.28

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項は、ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項は、ありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項は、ありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,110	1,863
当期間における取得自己株式	191	82

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	24,051	—	24,242	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来に備えた経営基盤の強化に配慮するとともに、安定的な配当水準を維持することを基本としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当期の利益配当につきましては、業績が回復したことから、前期普通配当より一株につき1円増配の6円といたしました。

なお、内部留保資金につきましては、今後の財務体質の強化に活用する予定であり、今後も継続して業績の向上に努力してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	49	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	234	240	361	530	530
最低(円)	175	175	245	311	390

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	440	435	435	425	440	460
最低(円)	416	435	435	400	415	414

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	—	福島 秀 男	昭和25年2月13日生	昭和47年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月	日本セメント株式会社(現、太平洋セメント株式会社)入社 同社執行役員セメントカンパニーバイスプレジデント兼セメントカンパニー生産部長 同社常務執行役員CEカンパニープレジデント兼セメントカンパニーバイスプレジデント兼セメントカンパニー生産部長 同社取締役常務執行役員CEカンパニープレジデント兼セメントカンパニーバイスプレジデント兼セメントカンパニー生産部長 同社取締役常務執行役員CEカンパニープレジデント兼セメントカンパニーバイスプレジデント(現任) 当社取締役会長(現任)	(注)3	—
代表取締役社長	—	桑 澤 嘉 英	昭和28年6月8日生	昭和51年4月 昭和56年7月 昭和59年2月 昭和60年5月 昭和62年5月 平成2年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年4月 平成11年5月 平成11年6月 平成14年6月	東京海上火災保険株式会社(現、東京海上日動火災保険株式会社)入社 当社入社 札幌建材支店長 取締役札幌建材支店長 常務取締役営業三部長 専務取締役東京本部副本部長 代表取締役副社長 代表取締役社長(現任) 株式会社クワザワ工業代表取締役会長(現任) 株式会社住まいのクワザワ代表取締役会長(現任) 山光運輸株式会社代表取締役会長(現任) 札幌アサノ運輸株式会社代表取締役会長(現任)	(注)3	353
代表取締役専務	営業統括	遠 藤 実	昭和16年4月28日生	昭和40年3月 昭和57年2月 昭和62年5月 平成9年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成17年5月 平成19年6月	当社入社 北海道営業部営業一部長 取締役営業一部長 常務取締役東京本部長 専務取締役営業統括、東京本部長 専務取締役営業統括 株式会社エフケー・ツタイ代表取締役社長(現任) 当社代表取締役専務営業統括(現任)	(注)3	64
常務取締役	東京本部担当	志 田 陸 郎	昭和18年8月20日生	昭和47年2月 平成5年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成19年4月	当社入社 東京支店長 取締役東京本部副本部長 常務取締役東京本部長 常務取締役東京本部担当(現任)	(注)3	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部長兼 経営企画部長	桑 澤 孝 通	昭和33年1月1日生	昭和55年4月 松下電工株式会社入社 平成2年7月 当社入社 平成10年3月 経理部次長兼経理課長 平成12年6月 取締役経営企画部長 平成14年4月 株式会社クワザワリフォームセン ター代表取締役社長(現任) 平成18年3月 当社取締役管理本部長兼経営企画 部長 平成18年6月 常務取締役管理本部長兼経営企画 部長(現任)	(注)3	349
常務取締役	北海道本部長	木 谷 三 夫	昭和23年5月9日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年3月 札幌営業一部長 平成18年3月 北海道本部副本部長 平成18年6月 取締役北海道本部副本部長 平成19年4月 取締役北海道本部長 平成19年6月 常務取締役北海道本部長(現任)	(注)3	2
常務取締役	東京本部長	小 出 恒 男	昭和22年8月29日生	昭和48年4月 当社入社 平成7年6月 函館支店長 平成17年10月 北海道本部副本部長 平成18年3月 東京本部副本部長 平成18年6月 取締役東京本部副本部長 平成19年4月 取締役東京本部長 平成19年6月 常務取締役東京本部長(現任)	(注)3	3
取締役	リフォーム 統括部長	井 澤 和 美	昭和21年4月25日生	昭和44年3月 当社入社 昭和59年2月 水戸支店長 平成9年6月 取締役水戸支店長 平成12年3月 取締役東京本部副本部長 平成14年3月 取締役北海道本部副本部長 平成15年1月 取締役北海道本部リフォーム部長 平成16年3月 取締役リフォーム統括部長(現任)	(注)3	14
取締役	東京本部 副本部長兼 開発推進部長	森 田 憲 二	昭和21年5月3日生	昭和44年3月 当社入社 平成10年3月 東京本部営業推進部統轄部長兼東 京営業一部長 平成12年6月 取締役東京本部営業推進部統轄部 長兼東京営業一部長 平成13年3月 取締役東京本部営業推進部統轄部 長兼東京営業部長 平成16年3月 取締役東京本部統括部長兼開発推 進部長 平成17年10月 取締役東京本部副本部長兼開発推 進部長(現任)	(注)3	4
取締役	北海道本部 副本部長	北 向 一 聖	昭和21年9月16日生	昭和44年3月 当社入社 平成5年4月 釧路支店長 平成9年6月 苫小牧支店長 平成13年3月 札幌営業二部長 平成16年3月 北海道本部部長 平成17年10月 北海道本部副本部長 平成18年6月 取締役北海道本部副本部長(現任)	(注)3	3
取締役	経理部長	三 田 久 郎	昭和23年7月10日生	昭和49年7月 当社入社 平成15年3月 内部監査室長 平成18年6月 取締役経理部長(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	—	越智通広	昭和32年3月8日生	昭和62年6月 平成3年6月 平成11年6月 越智産業株式会社入社 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	—
取締役	—	足立建一郎	昭和32年9月24日生	昭和60年7月 平成6年3月 平成11年6月 平成14年10月 日本ベニア株式会社(現、株式会社 ジュテック)入社 同社代表取締役社長 当社取締役(現任) 株式会社ジュテック代表取締役 社長(現任)	(注)3	—
取締役	—	芝山好一	昭和21年1月13日生	昭和43年3月 平成元年4月 平成9年4月 平成13年6月 平成14年6月 桑澤建材工業株式会社(現、株式 会社クワザワ工業)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役営業本部長 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	4
取締役	—	瀧山篤嗣	昭和23年1月3日生	昭和45年3月 平成9年11月 平成14年3月 平成14年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年6月 当社入社 青森支店長 北海道本部部長兼札幌建材株式 会社代表取締役社長 総和建材株式会社(現、北翔建材 株式会社)代表取締役社長 株式会社住まいのクワザワ営業本 部部長 同社常務取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	—
監査役	—	菊池美津雄	大正9年11月14日生	昭和13年4月 昭和38年8月 昭和41年4月 帯広税務署勤務 菊池美津雄税理士事務所所長(現 任) 当社監査役(現任)	(注)4	8
監査役	—	江上一郎	昭和32年4月13日生	昭和55年4月 平成11年5月 平成12年4月 平成16年4月 平成16年6月 日本セメント株式会社(現、太平 洋セメント株式会社)入社 同社海外事業部商物流部(台北 駐在) 同社海外商事部(台北駐在員事務 所長) 同社北海道支店業務部長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	—
計						838

- (注) 1 取締役会長 福島秀男、取締役 越智通広、足立建一郎の3名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 菊池美津雄、江上一郎の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 常務取締役 桑澤孝通は、取締役社長 桑澤嘉英の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主や顧客をはじめとした多くの利害関係者に対し、経営の透明性を高めることを基本とし、当社グループの経営理念・行動指針の徹底により、実践を進めております。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用し、2名の社外監査役で構成されており、取締役会のほか重要な会議に出席するなど、取締役の業務執行を監視できる体制となっております。

取締役会については、社外取締役2名を含む16名(提出日現在社外取締役3名を含む15名)で構成されており、主要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の職務の執行状況を監督しております。また、主要なグループ会社の責任者を兼務する3名の取締役ににより、グループの経営状況も逐次報告される体制となっております。

内部統制システムとしては、内部監査室を設置し、各部署の業務全般に関する内部監査を継続的に実施しております。内部監査室は監査室長他2名の計3名(提出日現在計2名)で構成されております。

監査役、監査法人、内部監査室の三者は情報の共有や意見交換などにより監査の充実を図っております。

② 会計監査の状況

当社はあずさ監査法人と監査契約を締結しており、期中および期末に監査を実施するほか、連結子会社に対する監査も実施しております。

当社の監査業務を執行した公認会計士は、あずさ監査法人指定社員である大石一良、北澤元宏であり、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、会計士補6名、その他2名であります。

③ 社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役福島秀男は太平洋セメント(株)の取締役、社外取締役越智通広は越智産業(株)の代表取締役、社外取締役足立建一郎は(株)ジュテックの代表取締役であります。各社共、当社と商品などの取引がありますが、いずれの取引も、当社と関係を有しない他の取引先と同様の取引条件によっており、取締役個人と直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役菊池美津雄は菊池美津雄税理士事務所の所長であります。当社の株主でもありますが、当社と人的関係、その他利害関係はありません。

社外監査役江上一郎は当社の株主である太平洋セメント(株)の北海道支店業務部長であります。同社は当社と商品などの取引がありますが、当社と関係を有しない他の取引先と同様の取引条件によっており、監査役個人と直接利害関係を有するものではありません。

④ リスク管理体制の整備の状況

当社は、様々なリスクに迅速かつ的確に対応するために、リスク管理の強化を図ることが経営の重要課題と認識しております。業務に係わる全てのリスクを適切に管理・統制するため、各部門の分担や情報伝達体制の充実を図り、また取引先を含めた安全衛生協力を組織化するなど、リスク管理体制の整備を進めております。

(2) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	80百万円(うち社外取締役 一百万円)
監査役の年間報酬総額	0百万円

(3) 監査報酬の内容

あずさ監査法人への公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬額	13百万円
上記以外の報酬額	1百万円

(4) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)および前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)および当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		4,220		3,567		
2 受取手形及び売掛金	※5 ※8	20,715		20,883		
3 たな卸資産	※2	7,385		6,864		
4 繰延税金資産		193		120		
5 その他		529		581		
貸倒引当金		△138		△142		
流動資産合計		32,906	81.2	31,874	80.3	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	2,972		3,028		
減価償却累計額		2,000	971	2,068	960	
(2) 機械装置及び運搬具		1,756		1,622		
減価償却累計額		1,421	334	1,348	273	
(3) 土地	※2		2,149		2,271	
(4) 建設仮勘定			—		276	
(5) その他		320		313		
減価償却累計額		256	64	237	76	
有形固定資産合計			3,519		3,857	9.7
2 無形固定資産						
(1) 営業権			82		—	
(2) 電話加入権			18		—	
(3) 連結調整勘定			120		—	
(4) のれん			—		158	
(5) その他			298		295	
無形固定資産合計			519		454	1.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1 ※2		1,153		1,118	
(2) 長期貸付金			142		100	
(3) 差入保証金			1,576		1,636	
(4) 繰延税金資産			464		379	
(5) その他			1,148		1,057	
貸倒引当金			△918		△758	
投資その他の資産合計			3,567	8.8	3,535	8.9
固定資産合計			7,606	18.8	7,847	19.7
資産合計			40,512	100.0	39,721	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※2 ※8	22,091		21,827	
2 短期借入金		2,648		2,902	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	800		757	
4 未払法人税等		108		97	
5 賞与引当金		177		189	
6 役員賞与引当金		—		8	
7 完成工事補償引当金		38		37	
8 子会社整理損失引当金		—		181	
9 その他		1,075		1,299	
流動負債合計		26,940	66.5	27,300	68.7
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	2,466		1,555	
2 退職給付引当金		971		823	
3 連結調整勘定		2		—	
4 その他		438		422	
固定負債合計		3,879	9.6	2,800	7.1
負債合計		30,819	76.1	30,100	75.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,101	2.7	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※6	417	1.0	—	—
II 資本剰余金		318	0.8	—	—
III 利益剰余金		7,678	19.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金		182	0.4	—	—
V 自己株式	※7	△5	△0.0	—	—
資本合計		8,591	21.2	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		40,512	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		417	
2 資本剰余金		—		318	
3 利益剰余金		—		7,572	
4 自己株式		—		△7	
株主資本合計		—	—	8,301	20.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—		157	
評価・換算差額等合計		—	—	157	0.4
III 少数株主持分		—	—	1,162	2.9
純資産合計		—	—	9,620	24.2
負債純資産合計		—	—	39,721	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			92,357	100.0	95,853	100.0	
II 売上原価			85,685	92.8	88,939	92.8	
売上総利益			6,671	7.2	6,913	7.2	
III 販売費及び一般管理費	※1		6,673	7.2	6,655	6.9	
営業利益又は営業損失(△)			△2	△0.0	258	0.3	
IV 営業外収益							
1 受取利息		48			49		
2 受取配当金		17			24		
3 雑収入		157			198		
4 連結調整勘定償却額		0	224	0.2	—	271	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		105			98		
2 債権売却損		35			49		
3 保証債務費用		6			10		
4 雑損失		7	154	0.1	14	172	0.2
経常利益			68	0.1		357	0.4
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	34			25		
2 保証債務取崩額		2			0		
3 貸倒引当金戻入益		—			22		
4 投資有価証券売却益		17			0		
5 関係会社株式売却益		—			10		
6 火災等保険金収入		26			—		
7 再就職支援奨励金収入		27			—		
8 営業権譲渡益		—	107	0.1	190	249	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	22			6		
2 固定資産除却損	※4	43			17		
3 減損損失	※5	489			30		
4 投資有価証券売却損		—			0		
5 投資有価証券評価損		1			6		
6 ゴルフ会員権評価損		0			4		
7 役員退職慰労金		2			39		
8 子会社整理損失引当金 繰入額		—			181		
9 その他		—	559	0.6	3	288	0.3
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失(△)			△383	△0.4		318	0.3
法人税、住民税及び事業税		169			138		
法人税等調整額		188	357	0.4	175	313	0.3
少数株主利益			22	0.0		67	0.1
当期純損失			763	△0.8		62	△0.1

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I			318
資本剰余金期首残高			
II		—	—
資本剰余金増加高			
III		—	—
資本剰余金減少高			
IV			318
資本剰余金期末残高			
(利益剰余金の部)			
I			8,526
利益剰余金期首残高			
II		—	—
利益剰余金増加高			
III			
利益剰余金減少高			
1		66	
配当金			
2		11	
役員賞与			
3		763	
当期純損失			
4		6	848
連結子会社増加に伴う 減少高			
IV			7,678
利益剰余金期末残高			

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金		
平成18年3月31日残高 (百万円)	417	318	7,678	△5	8,409	182	1,101	9,693
連結会計年度中の 変動額								
剰余金の配当			△41		△41			△41
役員賞与			△1		△1			△1
当期純損失			△62		△62			△62
自己株式の取得				△1	△1			△1
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)						△24	60	35
連結会計年度中の 変動額合計(百万円)	—	—	△105	△1	△107	△24	60	△72
平成19年3月31日残高 (百万円)	417	318	7,572	△7	8,301	157	1,162	9,620

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益 又は当期純損失(△)		△383	318
2 減価償却費		256	296
3 減損損失		489	30
4 営業権償却		22	—
5 連結調整勘定償却額		16	—
6 のれん償却額		—	53
7 火災等保険金収入		△26	—
8 営業権譲渡益		—	△190
9 投資有価証券売却損益		△17	0
10 投資有価証券評価損		1	6
11 関係会社株式売却益		—	△10
12 有形固定資産売却損益		△11	△18
13 有形固定資産除却損		43	14
14 退職給付引当金の増減額		6	△148
15 賞与引当金の増加額		2	11
16 役員賞与引当金の増加額		—	8
17 貸倒引当金の増減額		116	△155
18 完成工事補償引当金の増減額		2	△0
19 子会社整理損失引当金の増加額		—	181
20 受取利息及び受取配当金		△65	△73
21 支払利息		141	148
22 売上債権の減少額		81	63
23 たな卸資産の増減額		△76	520
24 その他の資産の増加額		△188	△69
25 仕入債務の増減額		1,476	△165
26 未払消費税等の増減額		△25	60
27 その他の負債の増加額		287	152
28 役員賞与支払額		△11	△1
29 少数株主に負担させた役員賞与の支払額		△2	△1
小計		2,133	1,028
30 利息及び配当金の受取額		65	73
31 利息の支払額		△141	△158
32 火災等による保険金収入		26	—
33 法人税等の支払額		△296	△109
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,788	834

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△83	△135
2 定期預金の払戻による収入		81	133
3 投資有価証券の取得による支出		△36	△25
4 投資有価証券の売却による収入		63	0
5 有形固定資産の取得による支出		△602	△820
6 有形固定資産の売却による収入		106	81
7 営業譲受による支出		△95	△11
8 連結の範囲変更を伴う子会社株式 の取得による収入	※2	197	—
9 関係会社株式の取得による支出		△96	—
10 関係会社株式の売却による収入		—	20
11 貸付による支出		△650	△261
12 貸付金の回収による収入		256	277
投資活動によるキャッシュ・フロー		△858	△742
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		1,022	253
2 長期借入れによる収入		120	132
3 長期借入金の返済による支出		△882	△1,086
4 自己株式の取得による支出		△2	△1
5 親会社による配当金の支払額		△66	△41
6 少数株主への配当金の支払額		△4	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー		186	△747
IV 現金及び現金同等物の増減額		1,115	△655
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,865	4,157
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額		176	—
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,157	3,501

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (株)エフケー・ツタイ(平成17年4月15日(株)ケーテックより商号変更)、(株)桑建および(株)クワザワリフォームセンターについては重要性が増したことにより、(株)光和については株式取得により、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)ネストエージェンシー 日桑建材(株) 恵庭アサノコンクリート(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)ネストエージェンシー 日桑建材(株) 恵庭アサノコンクリート(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ドリゾール工業(株)の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、上記の他の連結子会社の決算日は、全て連結決算日と同一となっております。 また、平成17年10月に株式取得した(株)光和については平成17年10月1日から平成18年3月31日までの財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)ネストエージェンシー 日桑建材(株) 恵庭アサノコンクリート(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)ネストエージェンシー 日桑建材(株) 恵庭アサノコンクリート(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ドリゾール工業(株)の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、上記の他の連結子会社の決算日は、全て連結決算日と同一となっております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産の評価基準及び評価方法 未成工事支出金および販売用不動産については個別法による原価法、その他の商品については先入先出法による原価法によっております。</p> <p>② 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び 移動平均法による原価法 関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産の評価基準及び評価方法 未成工事支出金および販売用不動産については個別法による原価法、その他の商品については主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式および 移動平均法による原価法 関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>③ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 一部子会社での会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、それぞれ8百万円減少しております。</p> <p>④ 子会社整理損失引当金 子会社整理に伴い発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 一部子会社での会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。 (追加情報) 当社および一部の子会社は、当連結会計年度において退職給付制度の改定を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が288百万円発生しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジの対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>a 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>b 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>c 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>d 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>e 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負債ののれんの償却に関する事項 のれん及び負債ののれんは、5年間で均等償却しております</p> <p>7 —</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は489百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)ならびに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,458百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(たな卸資産の評価方法) 商品の評価方法については、当連結会計年度より先入先出法から移動平均法による原価法に変更しております。 この変更は、事務効率向上を図るための新基幹業務システムの再構築にあたり、経済情勢の変化に伴い、価格変動を平均化し期間損益をより適正に表示することを目的に行ったものであります。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結会計年度から、無形固定資産の「電話加入権」(当連結会計年度13百万円)は、金額が僅少となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において無形固定資産の「営業権」および「連結調整勘定」については、連結財務諸表規則が改正となったため、当連結会計年度より「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「営業権償却」および「連結調整勘定償却額」については、連結財務諸表規則が改正となったため、当連結会計年度より「のれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 218百万円</p>	<p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 208百万円</p>
<p>※2 (担保資産)</p> <p>次の資産は、支払手形及び買掛金1,258百万円、長期借入金(1年以内返済予定額を含む)3,143百万円の担保に供しております。</p> <p>たな卸資産 3,879百万円 建物 257百万円 土地 750百万円 投資有価証券 107百万円</p> <p>計 4,995百万円</p>	<p>※2 (担保資産)</p> <p>次の資産は、支払手形及び買掛金1,397百万円、長期借入金(1年以内返済予定額を含む)2,229百万円の担保に供しております。</p> <p>たな卸資産 3,373百万円 建物 273百万円 土地 750百万円 投資有価証券 243百万円</p> <p>計 4,640百万円</p>
<p>3 (偶発債務)</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>恵庭アサノコンクリート(株) 126百万円 和寒コンクリート(株) 22百万円 東日本自工(株) 15百万円</p> <p>計 164百万円</p>	<p>3 (偶発債務)</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>恵庭アサノコンクリート(株) 102百万円 クワザワサッシ工業(株) 25百万円 東日本自工(株) 20百万円 和寒コンクリート(株) 1百万円</p> <p>計 149百万円</p>
<p>4 (手形割引高および裏書譲渡高)</p> <p>受取手形割引高 1,776百万円 受取手形裏書譲渡高 210百万円</p>	<p>4 (手形割引高および裏書譲渡高)</p> <p>受取手形割引高 2,484百万円 受取手形裏書譲渡高 135百万円</p>
<p>※5 当連結会計年度末の受取手形計上額以外に、主として債権(将来のリース料)の引当として貸与先より1百万円の手形を預っております。</p>	<p>※5 当連結会計年度末の受取手形計上額以外に、主として債権(将来のリース料)の引当として貸与先より0百万円の手形を預っております。</p>
<p>※6 当社の発行済株式総数は、普通株式8,347,248株であります。</p>	<p>※6 —</p>
<p>※7 (自己株式の保有数)</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 19,941株</p>	<p>※7 —</p>
<p>※8 —</p>	<p>※8 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 1,098百万円 上記のほか 受取手形割引高 829百万円 受取手形裏書譲渡高 14百万円 支払手形 2,486百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料手当 2,882百万円 貸倒引当金繰入額 116百万円 賞与引当金繰入額 167百万円 退職給付費用 144百万円 減価償却費 117百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料手当 3,142百万円 貸倒引当金繰入額 32百万円 賞与引当金繰入額 173百万円 退職給付費用 46百万円 減価償却費 102百万円
※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 3百万円 土地 30百万円 その他(工具器具備品) 0百万円 計 34百万円	※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 14百万円 土地 5百万円 その他(工具器具備品) 4百万円 計 25百万円
※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 7百万円 土地 10百万円 その他(工具器具備品) 4百万円 計 22百万円	※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2百万円 その他(工具器具備品) 4百万円 計 6百万円
※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 39百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 その他(工具器具備品) 2百万円 計 43百万円	※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 5百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 その他(工具器具備品) 10百万円 計 17百万円

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
営業店舗	茨城県つくば市、ほか6件	土地、建物等	242
賃貸	札幌市白石区	建物等	17
遊休	北海道千歳市、ほか8件	土地、建物	229
合計			489

当社グループは、原則として事業用資産については管理会計上の区分に基づき営業店舗ごとに、賃貸資産および遊休資産については1物件ごとに区分してグルーピングを行っております。

近年の全国的な公共工事の減少や北海道における景気回復の遅れ等により営業店舗および賃貸資産について継続的な収益性の低下が見られ、また時価が帳簿価額に比し著しく下落している土地もあることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(489百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

種類	金額(百万円)
土地	414
建物	57
構築物	0
工具・器具及び備品	0
車両運搬具	10
電話加入権	2
リース資産	3
長期前払費用	0

なお、回収可能価額は使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額の算定にあたっては、原則として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっておりますが、重要性のない物件については、固定資産税評価額を合理的に調整した額により算定しております。

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
営業店舗	茨城県つくば市、ほか2件	土地、建物等	30
合計			30

当社グループは、原則として事業用資産については管理会計上の区分に基づき営業店舗ごとに、賃貸資産および遊休資産については1物件ごとに区分してグルーピングを行っております。

近年の全国的な公共工事の減少や北海道における景気回復の遅れ等により営業店舗について継続的な収益性の低下が見られ、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(30百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

種類	金額(百万円)
土地	21
建物	7
構築物	0
工具・器具及び備品	0
電話加入権	0
リース資産	0

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。また、正味売却価額の算定にあたっては、原則として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっておりますが、重要性のない物件については、固定資産税評価額を合理的に調整した額により算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,347,248	—	—	8,347,248

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,941	4,110	—	24,051

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,110株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項は、ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	41	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,220百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△63百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,157百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)光和を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)光和株式の取得価額と(株)光和取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">873百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,227百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△39百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)光和株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)光和現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△227百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)光和取得による収入</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,220百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△63百万円	現金及び現金同等物	4,157百万円	流動資産	873百万円	固定資産	305百万円	連結調整勘定	118百万円	流動負債	△1,227百万円	固定負債	△39百万円	(株)光和株式の取得価額	30百万円	(株)光和現金及び現金同等物	△227百万円	差引：(株)光和取得による収入	197百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,567百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△65百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,501百万円</td> </tr> </table> <p>※2 —</p>	現金及び預金勘定	3,567百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△65百万円	現金及び現金同等物	3,501百万円
現金及び預金勘定	4,220百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△63百万円																												
現金及び現金同等物	4,157百万円																												
流動資産	873百万円																												
固定資産	305百万円																												
連結調整勘定	118百万円																												
流動負債	△1,227百万円																												
固定負債	△39百万円																												
(株)光和株式の取得価額	30百万円																												
(株)光和現金及び現金同等物	△227百万円																												
差引：(株)光和取得による収入	197百万円																												
現金及び預金勘定	3,567百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△65百万円																												
現金及び現金同等物	3,501百万円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	301	129	3	169	機械装置 及び運搬具	456	149	3	302
その他(工具 器具及び備品)	162	29	—	133	その他(工具 器具及び備品)	194	66	0	127
その他 (ソフトウェア)	7	1	—	6	その他 (ソフトウェア)	7	3	0	4
合計	472	160	3	308	合計	658	219	3	435
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 94百万円 一年超 217百万円 合計 311百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 リース資産減損勘定期末残高 2百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 131百万円 一年超 307百万円 合計 439百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 リース資産減損勘定期末残高 1百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失 支払リース料 77百万円 リース資産減損勘定の取崩額 0百万円 減価償却費相当額 76百万円 減損損失 3百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 101百万円 リース資産減損勘定の取崩額 1百万円 減価償却費相当額 99百万円 減損損失 0百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>その他(工具 器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>その他 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。 なお、上記には転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額86百万円を含んでおります。 また、当該転貸リース取引は、おおむね同一条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料および減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	7	7	0	その他(工具 器具及び備品)	8	1	6	その他 (ソフトウェア)	2	0	2	合計	19	9	9	一年以内	32百万円	一年超	66百万円	合計	99百万円	受取リース料	29百万円	減価償却費	5百万円	<p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>その他(工具 器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>その他 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。 なお、上記には転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額121百万円を含んでおります。 また、当該転貸リース取引は、おおむね同一条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	15	13	2	その他(工具 器具及び備品)	8	3	4	その他 (ソフトウェア)	6	1	5	合計	30	18	11	一年以内	57百万円	一年超	82百万円	合計	139百万円	受取リース料	64百万円	減価償却費	5百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																										
機械装置 及び運搬具	7	7	0																																																										
その他(工具 器具及び備品)	8	1	6																																																										
その他 (ソフトウェア)	2	0	2																																																										
合計	19	9	9																																																										
一年以内	32百万円																																																												
一年超	66百万円																																																												
合計	99百万円																																																												
受取リース料	29百万円																																																												
減価償却費	5百万円																																																												
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																										
機械装置 及び運搬具	15	13	2																																																										
その他(工具 器具及び備品)	8	3	4																																																										
その他 (ソフトウェア)	6	1	5																																																										
合計	30	18	11																																																										
一年以内	57百万円																																																												
一年超	82百万円																																																												
合計	139百万円																																																												
受取リース料	64百万円																																																												
減価償却費	5百万円																																																												

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
① 株式	215	533	317	210	486	276
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	215	533	317	210	486	276
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
① 株式	17	14	△2	25	19	△5
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	17	14	△2	25	19	△5
合計	233	548	314	235	506	271

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、その他有価証券で時価のある株式については、前連結会計年度において1百万円減損処理を行っております。

また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
63	17	—

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券		
① 非上場株式	385	402
② 非上場債券	1	1
合計	386	403
(2) 子会社株式及び関連会社株式		
① 子会社株式	147	141
② 関連会社株式	71	66
合計	218	208

4 その他有価証券のうち満期がある債券の連結決算日後における償還予定額
前連結会計年度(平成18年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	1	—	—	—

当連結会計年度(平成19年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	1	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>① 取引の内容及び利用目的等 変動金利の借入金の調達資金を通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>a 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>b 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>c 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>d 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>e 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>③ 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 一部の連結子会社において、金利スワップを伴う長期借入金により資金調達を行う場合には、総務部門等の申請により、所定の社内規定に基づき案議決裁を行い、その内容は取締役会に報告しております。</p>	<p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)および当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

該当事項は、ありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 個々の会社における退職給付規定に基づき退職一時金、および適格退職年金による退職給付制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,880百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">926百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△953百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△29百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△971百万円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△1,880百万円	② 年金資産	926百万円	③ 未積立退職給付債務	△953百万円	④ 会計基準変更時差異の未処理額	12百万円	⑤ 未認識数理計算上の差異	△29百万円	⑥ 退職給付引当金	△971百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,549百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">750百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△798百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△230百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△823百万円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△1,549百万円	② 年金資産	750百万円	③ 未積立退職給付債務	△798百万円	④ 会計基準変更時差異の未処理額	9百万円	⑤ 未認識数理計算上の差異	197百万円	⑥ 未認識過去勤務債務	△230百万円	⑦ 退職給付引当金	△823百万円		
① 退職給付債務	△1,880百万円																												
② 年金資産	926百万円																												
③ 未積立退職給付債務	△953百万円																												
④ 会計基準変更時差異の未処理額	12百万円																												
⑤ 未認識数理計算上の差異	△29百万円																												
⑥ 退職給付引当金	△971百万円																												
① 退職給付債務	△1,549百万円																												
② 年金資産	750百万円																												
③ 未積立退職給付債務	△798百万円																												
④ 会計基準変更時差異の未処理額	9百万円																												
⑤ 未認識数理計算上の差異	197百万円																												
⑥ 未認識過去勤務債務	△230百万円																												
⑦ 退職給付引当金	△823百万円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△20百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> </table>	① 勤務費用	102百万円	② 利息費用	35百万円	③ 期待運用収益	△20百万円	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	1百万円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	25百万円	⑥ 退職給付費用	144百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△27百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△57百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> </table>	① 勤務費用	81百万円	② 利息費用	30百万円	③ 期待運用収益	△27百万円	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	3百万円	⑤ 過去勤務債務の差異の費用処理額	△57百万円	⑥ 数理計算上の差異の費用処理額	8百万円	⑦ 割増退職金	8百万円	⑧ 退職給付費用	46百万円
① 勤務費用	102百万円																												
② 利息費用	35百万円																												
③ 期待運用収益	△20百万円																												
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	1百万円																												
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	25百万円																												
⑥ 退職給付費用	144百万円																												
① 勤務費用	81百万円																												
② 利息費用	30百万円																												
③ 期待運用収益	△27百万円																												
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	3百万円																												
⑤ 過去勤務債務の差異の費用処理額	△57百万円																												
⑥ 数理計算上の差異の費用処理額	8百万円																												
⑦ 割増退職金	8百万円																												
⑧ 退職給付費用	46百万円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ翌連結会計年度より、費用処理しております。)</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	3.0%	④ 会計基準変更時差異の処理年数	10年	⑤ 数理計算上の差異の費用処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ翌連結会計年度より、費用処理しております。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の差異の費用処理年数</td> <td>5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>⑥ 数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ翌連結会計年度より、費用処理しております。)</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	3.0%	④ 会計基準変更時差異の処理年数	10年	⑤ 過去勤務債務の差異の費用処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)	⑥ 数理計算上の差異の費用処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ翌連結会計年度より、費用処理しております。)						
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
② 割引率	2.0%																												
③ 期待運用収益率	3.0%																												
④ 会計基準変更時差異の処理年数	10年																												
⑤ 数理計算上の差異の費用処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ翌連結会計年度より、費用処理しております。)																												
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
② 割引率	2.0%																												
③ 期待運用収益率	3.0%																												
④ 会計基準変更時差異の処理年数	10年																												
⑤ 過去勤務債務の差異の費用処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)																												
⑥ 数理計算上の差異の費用処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ翌連結会計年度より、費用処理しております。)																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金損金算入限度超過額 72百万円 未払事業税否認額 11百万円 退職給付引当金損金算入限度超過額 383百万円 減損損失 166百万円 貸倒引当金損金算入限度超過額 246百万円 繰越欠損金 1,744百万円 その他 217百万円 繰延税金資産小計 2,842百万円 評価性引当額 △1,995百万円 繰延税金資産合計 846百万円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 127百万円 特別償却準備金 57百万円 その他 5百万円 繰延税金負債合計 190百万円 繰延税金資産の純額 656百万円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 77百万円 未払事業税 9百万円 退職給付引当金 325百万円 減損損失 173百万円 貸倒引当金 226百万円 繰越欠損金 1,703百万円 子会社整理損失引当金 73百万円 その他 211百万円 繰延税金資産小計 2,801百万円 評価性引当額 △2,137百万円 繰延税金資産合計 664百万円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 109百万円 特別償却準備金 49百万円 その他 6百万円 繰延税金負債合計 165百万円 繰延税金資産の純額 499百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失となっておりますので、差異原因の項目別内訳の記載を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 5.6% 受取配当等永久に益金に算入されない項目 △2.9% 住民税均等割 4.0% のれん償却額 3.6% 評価性引当額増減額 44.2% その他 3.6% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 98.5%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	建設資材 事業 (百万円)	建設工事 事業 (百万円)	石油製品 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,459	30,208	6,803	1,886	92,357	—	92,357
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,199	230	64	561	3,056	(3,056)	—
計	55,659	30,439	6,867	2,447	95,413	(3,056)	92,357
営業費用	55,343	30,123	6,836	2,381	94,685	(2,325)	92,359
営業利益又は 営業損失(△)	315	315	31	65	728	(730)	△ 2
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	17,752	18,409	1,460	1,480	39,103	1,409	40,512
減価償却費	82	30	2	113	228	27	256
減損損失	125	58	—	59	243	245	489
資本的支出	195	66	99	138	499	151	651

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、事業の性質および営業取引の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- ① 建設資材事業……建設資材の製造および販売等
 - ② 建設工事事業……建設工事の請負施工等
 - ③ 石油製品事業……石油製品の販売等
 - ④ その他の事業……貨物運送等
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(794百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 - 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,492百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
 - 5 石油製品事業は、当連結会計年度より連結子会社となった株式会社エフケー・ツタイが行っている事業であり、重要性が増したため当該セグメントを新設しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建設資材 事業 (百万円)	建設工事 事業 (百万円)	石油製品 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	57,078	29,096	7,766	1,911	95,853	—	95,853
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,439	261	99	540	3,341	(3,341)	—
計	59,517	29,358	7,866	2,452	99,194	(3,341)	95,853
営業費用	58,698	29,142	7,860	2,385	98,087	(2,492)	95,595
営業利益	819	215	5	66	1,107	(849)	258
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	18,339	17,010	2,051	1,426	38,828	893	39,721
減価償却費	128	36	4	98	268	27	296
減損損失	22	7	—	—	30	—	30
資本的支出	292	17	253	228	791	28	820

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、事業の性質および営業取引の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- ① 建設資材事業……建設資材の製造および販売等
- ② 建設工事事業……建設工事の請負施工等
- ③ 石油製品事業……石油製品の販売等
- ④ その他の事業……貨物運送等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(889百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,399百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)および当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はありませんので、記載は省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)および当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高はありませんので、記載は省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)および当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項は、ありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,031.50円	1株当たり純資産額	1,016.28円
1株当たり当期純損失	91.84円	1株当たり当期純損失	7.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、また、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、また、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	9,620
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	8,458
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	—	1,162
普通株式の発行済株式数(千株)	—	8,347
普通株式の自己株式数(千株)	—	24
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	8,323

2. 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(百万円)	763	62
普通株式に係る当期純損失(百万円)	763	62
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円) 利益処分による役員賞与金	1	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	1	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,330	8,325

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)および当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項は、ありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項は、ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,648	2,902	1.720	—
1年以内に返済予定の長期借入金	800	757	1.909	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,466	1,555	2.196	平成20年4月10日～ 平成26年12月22日
合計	5,915	5,214	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	845	639	51	4

(2) 【その他】

該当事項は、ありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,203		1,010	
2 受取手形	※1 ※8	8,575		8,177	
3 売掛金	※1	4,303		4,780	
4 完成工事未収入金	※1	2,176		1,821	
5 商品		317		486	
6 未成工事支出金		585		533	
7 前払費用		1		11	
8 繰延税金資産		135		58	
9 短期貸付金		20		0	
10 未収入金		238		163	
11 その他		9		59	
貸倒引当金		△95		△92	
流動資産合計		17,472	74.9	17,012	74.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※2	1,418		1,442	
減価償却累計額		912	505	946	495
(2) 構築物		156		156	
減価償却累計額		115	41	120	35
(3) 工具・器具及び備品		175		168	
減価償却累計額		131	44	111	56
(4) 土地	※2		1,043		981
有形固定資産合計			1,635		1,569
2 無形固定資産					
(1) のれん		—		9	
(2) ソフトウェア		289		271	
(3) 電話加入権		8		6	
無形固定資産合計			297		287
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	734		713	
(2) 関係会社株式		597		589	
(3) 出資金		35		35	
(4) 長期貸付金		61		58	
(5) 従業員長期貸付金		16		7	
(6) 関係会社長期貸付金		580		613	
(7) 破産債権、再生債権、 更生債権その他 これらに準ずる債権		707		578	
(8) 長期前払費用		26		18	
(9) 差入保証金		1,443		1,439	
(10) 繰延税金資産		353		299	
(11) その他		51		208	
貸倒引当金		△671		△613	
投資その他の資産合計		3,937	16.8	3,949	17.3
固定資産合計		5,870	25.1	5,805	25.4
資産合計		23,343	100.0	22,818	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※1 ※2 ※8	9,357		8,824	
2 買掛金	※1 ※2	3,958		4,569	
3 工事未払金	※1 ※2	996		564	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	220		220	
5 未払金		291		323	
6 未払法人税等		5		30	
7 未払消費税等		—		28	
8 未成工事受入金		224		125	
9 預り金		9		20	
10 保証債務		7		12	
11 賞与引当金		94		102	
12 完成工事補償引当金		11		10	
13 その他		—		9	
流動負債合計		15,177	65.0	14,841	65.0
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	415		195	
2 退職給付引当金		572		490	
3 預り保証金		540		523	
4 その他		2		1	
固定負債合計		1,530	6.6	1,210	5.3
負債合計		16,707	71.6	16,051	70.3
(資本の部)					
I 資本金	※5	417	1.8	—	—
II 資本剰余金					
資本準備金		318		—	
資本剰余金合計		318	1.3	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		104		—	
2 任意積立金					
(1) 建築積立金		85		—	
(2) 別途積立金		5,836	5,921	—	—
3 当期末処理損失		287		—	
利益剰余金合計		5,737	24.6	—	—
IV その他有価証券評価差額金		167	0.7	—	—
V 自己株式	※6	△5	△0.0	—	—
資本合計		6,635	28.4	—	—
負債資本合計		23,343	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	417	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		318	
資本剰余金合計			—	318	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		104	
(2) その他利益剰余金					
建築積立金		—		85	
特別償却準備金		—		68	
別途積立金		—		5,336	
繰越利益剰余金		—		297	
利益剰余金合計			—	5,891	
4 自己株式			—	△7	
株主資本合計			—	6,619	29.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			—	146	
評価・換算差額等合計			—	146	0.7
純資産合計			—	6,766	29.7
負債純資産合計			—	22,818	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 商品売上高		48,624		49,728	
2 完成工事高		11,792	60,417	10,924	60,653
II 売上原価					
1 商品期首たな卸高		264		317	
2 当期商品仕入高		46,169		46,924	
合計		46,434		47,242	
3 商品期末たな卸高		317		486	
4 商品売上原価		46,116		46,755	
5 完成工事原価		10,885	57,002	9,920	56,675
売上総利益					
1 商品売上総利益		2,508		2,972	
2 完成工事総利益		906	3,415	1,004	3,977
III 販売費及び一般管理費					
1 運搬費		324		320	
2 貸倒引当金繰入額		121		—	
3 報酬給料及び賞与		1,531		1,629	
4 賞与引当金繰入額		94		102	
5 退職給付費用		90		31	
6 福利厚生費		300		317	
7 減価償却費		78		135	
8 賃借料		313		291	
9 その他		842	3,698	851	3,680
営業利益又は営業損失(△)			△283		297
IV 営業外収益					
1 受取利息	※2	49		45	
2 受取配当金	※2	17		23	
3 経営指導料	※2	62		61	
4 雑収入	※2	65	195	91	223
V 営業外費用					
1 支払利息	※2	54		56	
2 債権売却損		29		31	
3 保証債務費用		—		5	
4 雑損失		5	89	20	112
経常利益又は経常損失(△)			△177		407

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※1	14		4	
2 投資有価証券売却益		8		6	
3 貸倒引当金戻入益		—	22	4	15
			0.0		0.0
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	※1	18		2	
2 固定資産除却損	※1	30		14	
3 減損損失	※3	349		30	
4 投資有価証券評価損		1		6	
5 ゴルフ会員権評価損		0		—	
6 役員退職慰労金		2	401	2	56
			0.6		0.1
税引前当期純利益又は 当期純損失(△)			△556		366
			△0.9		0.6
法人税、住民税及び事業税		4		27	
法人税等調整額		△103	△98	144	171
			△0.2		0.3
当期純利益又は 当期純損失(△)			△457		195
			△0.7		0.3
前期繰越利益			170		—
当期未処理損失			287		—

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		4,462	41.0	3,509	35.4
II 外注費		6,268	57.6	6,275	63.2
III 経費		154	1.4	135	1.4
計		10,885	100.0	9,920	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

③ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 平成18年6月29日	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処理損失			287
II 任意積立金取崩額			
1 別途積立金取崩額		500	500
合計			212
III 利益処分量			
1 配当金		41	
2 任意積立金			
特別償却準備金		85	126
IV 次期繰越利益			85

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	417	318	104	5,633	△5	6,468	167	6,635
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				△41		△41		△41
当期純利益				195		195		195
自己株式の取得					△1	△1		△1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							△20	△20
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	153	△1	151	△20	130
平成19年3月31日残高(百万円)	417	318	104	5,786	△7	6,619	146	6,766

(注)その他利益剰余金の内訳

項目	建築積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	85	—	5,836	△287	5,633
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				△41	△41
特別償却準備金の積立		85		△85	—
特別償却準備金の取崩		△17		17	—
別途積立金の取崩			△500	500	—
当期純利益				195	195
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	68	△500	585	153
平成19年3月31日残高(百万円)	85	68	5,336	297	5,786

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 未成工事支出金については個別法による原価法、その他の商品については先入先出法による原価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>4 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 未成工事支出金については個別法による原価法、その他の商品については移動平均法による原価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>4 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。 (追加情報) 当事業年度において退職給付制度の改定を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が153百万円発生しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純損失は349百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)ならびに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,766百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(たな卸資産の評価方法) 商品の評価方法については、当事業年度より先入先出法から移動平均法による原価法に変更しております。 この変更は、事務効率向上を図るための新基幹業務システムの再構築にあたり、経済情勢の変化に伴い、価格変動を平均化し期間損益をより適正に表示することを目的に行ったものであります。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																								
<p>※1 (関係会社に対する資産および負債) 区分掲記されたもののほか、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,339百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">672百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table> <p>※2 (担保資産) 次の資産は、支払手形853百万円、買掛金398百万円、工事未払金6百万円、長期借入金415百万円、1年以内返済予定の長期借入金220百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">501百万円</td> </tr> </table> <p>3 (偶発債務) 当社は下記の会社の金融機関等からの借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)住まいのクワザワ</td> <td style="text-align: right;">2,379百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エフケー・ツタイ</td> <td style="text-align: right;">1,719百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)光和</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>丸三商事(株)</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> <tr> <td>ドリゾール工業(株)</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> <tr> <td>恵庭アサノコンクリート(株)</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>和寒コンクリート(株)</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>東日本自工(株)</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>札幌アサノ運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)桑建</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,086百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">上記のうち関係会社分 5,086百万円</p> <p>4 (手形割引高および裏書譲渡高)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">951百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> </table> <p>※5 会社が発行する株式 普通株式 18,000,000株 発行済株式総数 普通株式 8,347,248株</p> <p>※6 (自己株式の保有数) 普通株式 19,941株</p> <p>7 (配当制限) 有価証券の時価評価により、純資産額が167百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	受取手形	2,339百万円	売掛金	672百万円	完成工事未収入金	44百万円	支払手形及び買掛金	231百万円	工事未払金	26百万円	建物	145百万円	土地	248百万円	投資有価証券	107百万円	計	501百万円	(株)住まいのクワザワ	2,379百万円	(株)エフケー・ツタイ	1,719百万円	(株)光和	300百万円	丸三商事(株)	292百万円	ドリゾール工業(株)	215百万円	恵庭アサノコンクリート(株)	126百万円	和寒コンクリート(株)	22百万円	東日本自工(株)	15百万円	札幌アサノ運輸(株)	15百万円	(株)桑建	0百万円	計	5,086百万円	受取手形割引高	951百万円	受取手形裏書譲渡高	131百万円	<p>※1 (関係会社に対する資産および負債) 区分掲記されたもののほか、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,775百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">488百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>※2 (担保資産) 次の資産は、支払手形805百万円、買掛金589百万円、工事未払金2百万円、長期借入金195百万円、1年以内返済予定の長期借入金220百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">659百万円</td> </tr> </table> <p>3 (偶発債務) 当社は下記の会社の金融機関等からの借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)住まいのクワザワ</td> <td style="text-align: right;">3,219百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エフケー・ツタイ</td> <td style="text-align: right;">2,266百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)光和</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>丸三商事(株)</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>恵庭アサノコンクリート(株)</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>クワザワサッシ工業(株)</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>東日本自工(株)</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>札幌アサノ運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>和寒コンクリート(株)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)桑建</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,986百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">上記のうち関係会社分 5,986百万円</p> <p>4 (手形割引高および裏書譲渡高)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,301百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> </table> <p>※5 —</p> <p>※6 —</p> <p>7 —</p>	受取手形	2,775百万円	売掛金	488百万円	完成工事未収入金	39百万円	支払手形及び買掛金	259百万円	工事未払金	24百万円	建物	168百万円	土地	248百万円	投資有価証券	243百万円	計	659百万円	(株)住まいのクワザワ	3,219百万円	(株)エフケー・ツタイ	2,266百万円	(株)光和	200百万円	丸三商事(株)	141百万円	恵庭アサノコンクリート(株)	102百万円	クワザワサッシ工業(株)	25百万円	東日本自工(株)	20百万円	札幌アサノ運輸(株)	9百万円	和寒コンクリート(株)	1百万円	(株)桑建	0百万円	計	5,986百万円	受取手形割引高	1,301百万円	受取手形裏書譲渡高	109百万円
受取手形	2,339百万円																																																																																								
売掛金	672百万円																																																																																								
完成工事未収入金	44百万円																																																																																								
支払手形及び買掛金	231百万円																																																																																								
工事未払金	26百万円																																																																																								
建物	145百万円																																																																																								
土地	248百万円																																																																																								
投資有価証券	107百万円																																																																																								
計	501百万円																																																																																								
(株)住まいのクワザワ	2,379百万円																																																																																								
(株)エフケー・ツタイ	1,719百万円																																																																																								
(株)光和	300百万円																																																																																								
丸三商事(株)	292百万円																																																																																								
ドリゾール工業(株)	215百万円																																																																																								
恵庭アサノコンクリート(株)	126百万円																																																																																								
和寒コンクリート(株)	22百万円																																																																																								
東日本自工(株)	15百万円																																																																																								
札幌アサノ運輸(株)	15百万円																																																																																								
(株)桑建	0百万円																																																																																								
計	5,086百万円																																																																																								
受取手形割引高	951百万円																																																																																								
受取手形裏書譲渡高	131百万円																																																																																								
受取手形	2,775百万円																																																																																								
売掛金	488百万円																																																																																								
完成工事未収入金	39百万円																																																																																								
支払手形及び買掛金	259百万円																																																																																								
工事未払金	24百万円																																																																																								
建物	168百万円																																																																																								
土地	248百万円																																																																																								
投資有価証券	243百万円																																																																																								
計	659百万円																																																																																								
(株)住まいのクワザワ	3,219百万円																																																																																								
(株)エフケー・ツタイ	2,266百万円																																																																																								
(株)光和	200百万円																																																																																								
丸三商事(株)	141百万円																																																																																								
恵庭アサノコンクリート(株)	102百万円																																																																																								
クワザワサッシ工業(株)	25百万円																																																																																								
東日本自工(株)	20百万円																																																																																								
札幌アサノ運輸(株)	9百万円																																																																																								
和寒コンクリート(株)	1百万円																																																																																								
(株)桑建	0百万円																																																																																								
計	5,986百万円																																																																																								
受取手形割引高	1,301百万円																																																																																								
受取手形裏書譲渡高	109百万円																																																																																								

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※8 —	※8 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高から除かれております。 受取手形 1,082百万円 上記のほか 受取手形割引高 695百万円 受取手形裏書譲渡高 29百万円 支払手形 1,825百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 内訳は、次のとおりであります。 (イ)固定資産売却益 建物 0百万円 土地 13百万円 電話加入権 0百万円 計 14百万円 (ロ)固定資産売却損 建物 7百万円 土地 7百万円 電話加入権 3百万円 計 18百万円 (ハ)固定資産除却損 建物 27百万円 構築物 0百万円 工具・器具及び備品 1百万円 計 30百万円 ※2 関係会社項目 関係会社との取引に係る営業外損益は次のとおりであります。 受取利息 15百万円 受取配当金 7百万円 経営指導料 62百万円 雑収入 18百万円 支払利息 10百万円	※1 内訳は、次のとおりであります。 (イ)固定資産売却益 構築物 0百万円 工具・器具及び備品 0百万円 土地 4百万円 計 4百万円 (ロ)固定資産売却損 工具・器具及び備品 0百万円 電話加入権 2百万円 計 2百万円 (ハ)固定資産除却損 建物 5百万円 工具・器具及び備品 7百万円 ソフトウェア 2百万円 計 14百万円 ※2 関係会社項目 関係会社との取引に係る営業外収益は次のとおりであります。 受取利息 8百万円 受取配当金 12百万円 経営指導料 61百万円 雑収入 31百万円

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
<p>※3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">営業店舗</td> <td>横浜市都筑区</td> <td>建物等</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>茨城県つくば市</td> <td>土地等</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>さいたま市北区</td> <td>リース資産等</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>賃貸</td> <td>札幌市白石区</td> <td>建物等</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>北海道千歳市、ほか7件</td> <td>土地、建物</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>349</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業用資産については管理会計上の区分に基づき営業店舗ごとに、賃貸資産および遊休資産については1物件ごとに区分してグルーピングを行っております。</p> <p>近年の全国的な公共工事の減少や北海道における景気回復の遅れ等により営業店舗および賃貸資産について継続的な収益性の低下が見られ、また時価が帳簿価額に比し著しく下落している土地もあることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（349百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>299</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを4.9%で割引いて算定しております。また、正味売却価額の算定にあたっては、原則として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっておりますが、重要性のない物件については、固定資産税評価額を合理的に調整した額により算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	営業店舗	横浜市都筑区	建物等	5	茨城県つくば市	土地等	160	さいたま市北区	リース資産等	3	賃貸	札幌市白石区	建物等	17	遊休	北海道千歳市、ほか7件	土地、建物	161	合計			349	種類	金額（百万円）	土地	299	建物	44	構築物	0	工具・器具及び備品	0	電話加入権	1	リース資産	3	<p>※3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>茨城県つくば市、ほか2件</td> <td>土地、建物等</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業用資産については管理会計上の区分に基づき営業店舗ごとに、賃貸資産および遊休資産については1物件ごとに区分してグルーピングを行っております。</p> <p>近年の全国的な公共工事の減少や北海道における景気回復の遅れ等により営業店舗について継続的な収益性の低下が見られ、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（30百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。また、正味売却価額の算定にあたっては、原則として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっておりますが、重要性のない物件については、固定資産税評価額を合理的に調整した額により算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	営業店舗	茨城県つくば市、ほか2件	土地、建物等	30	合計			30	種類	金額（百万円）	土地	21	建物	7	構築物	0	工具・器具及び備品	0	電話加入権	0	リース資産	0
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																
営業店舗	横浜市都筑区	建物等	5																																																																
	茨城県つくば市	土地等	160																																																																
	さいたま市北区	リース資産等	3																																																																
賃貸	札幌市白石区	建物等	17																																																																
遊休	北海道千歳市、ほか7件	土地、建物	161																																																																
合計			349																																																																
種類	金額（百万円）																																																																		
土地	299																																																																		
建物	44																																																																		
構築物	0																																																																		
工具・器具及び備品	0																																																																		
電話加入権	1																																																																		
リース資産	3																																																																		
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																
営業店舗	茨城県つくば市、ほか2件	土地、建物等	30																																																																
合計			30																																																																
種類	金額（百万円）																																																																		
土地	21																																																																		
建物	7																																																																		
構築物	0																																																																		
工具・器具及び備品	0																																																																		
電話加入権	0																																																																		
リース資産	0																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,941	4,110	—	24,051

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,110株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	338	103	3	231	機械装置 及び運搬具	437	182	3	251
工具器具 及び備品	121	17	—	104	工具器具 及び備品	140	43	—	97
ソフトウェア	7	1	—	6	ソフトウェア	7	3	—	4
合計	467	122	3	342	合計	585	228	3	353
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 94百万円 一年超 250百万円 合計 345百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 116百万円 一年超 240百万円 合計 356百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
リース資産減損勘定期末残高 2百万円					リース資産減損勘定期末残高 1百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失 支払リース料 78百万円 リース資産減損勘定の取崩額 0百万円 減価償却費相当額 77百万円 減損損失 3百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 109百万円 リース資産減損勘定の取崩額 1百万円 減価償却費相当額 107百万円 減損損失 0百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
(貸主側)				(貸主側)			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
工具器具 及び備品	43	18	25	工具器具 及び備品	84	39	44
ソフトウェア	18	2	16	ソフトウェア	51	9	41
合計	62	20	41	合計	136	49	86
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
一年以内 16百万円				一年以内 34百万円			
一年超 41百万円				一年超 85百万円			
合計 57百万円				合計 119百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。			
(3) 受取リース料および減価償却費				(3) 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料 12百万円				受取リース料 29百万円			
減価償却費 14百万円				減価償却費 31百万円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)および当事業年度(平成19年3月31日現在)
子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金損金算入限度超過額 38百万円 未払事業税否認額 2百万円 退職給付引当金損金算入限度超過額 230百万円 減損損失 136百万円 貸倒引当金損金算入限度超過額 204百万円 投資有価証券評価損否認額 24百万円 繰越欠損金 126百万円 その他 16百万円 繰延税金資産小計 779百万円 評価性引当額 △119百万円 繰延税金資産合計 659百万円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 113百万円 特別償却準備金 57百万円 繰延税金負債合計 171百万円 繰延税金資産の純額 488百万円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 41百万円 未払事業税 4百万円 退職給付引当金 197百万円 減損損失 147百万円 貸倒引当金 198百万円 投資有価証券評価損 22百万円 その他 20百万円 繰延税金資産小計 632百万円 評価性引当額 △128百万円 繰延税金資産合計 503百万円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 99百万円 特別償却準備金 46百万円 繰延税金負債合計 145百万円 繰延税金資産の純額 358百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度においては、税引前当期純損失となっておりますので、差異原因の項目別内訳の記載を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7% 受取配当等永久に益金に算入されない項目 △2.2% 住民税均等割 1.5% 評価性引当額増減額 2.4% その他 2.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.8%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	796.84円	1株当たり純資産額	812.95円
1株当たり当期純損失	54.98円	1株当たり当期純利益	23.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、また、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	6,766
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	6,766
普通株式の発行済株式数(千株)	—	8,347
普通株式の自己株式数(千株)	—	24
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	8,323

2. 1株当たり当期純利益または当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△457	195
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△457	195
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,330	8,325

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)および当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項は、ありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有 価証券	その他有 価証券	太平洋セメント(株)	309,200	161
		(株)みずほフィナンシャルグループ	141	131
		東陶機器(株)	78,212	92
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	160,000	80
		(株)札幌北洋ホールディングス	50	59
		戸田建設(株)	40,079	22
		住友林業(株)	15,506	19
		(株)建材社	340,000	17
		(株)住生活グループ	5,707	14
		(株)栗本鐵工所	45,228	14
		ニッセイ同和損害保険(株)	14,383	10
		(株)ホッコン	10,500	10
		(株)大林組	11,907	9
		(株)土屋ホーム	29,804	8
		大建工業(株)	16,778	6
		ミサワホーム北海道(株)	15,171	6
		(株)茨城銀行	40,000	6
		和工生コンクリート(株)	5,300	5
		(株)日本製紙グループ本社	10	4
		その他23銘柄	50,171	35
	小計	1,188,147	713	
計			1,188,147	713

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,418	36	12 (7)	1,442	946	35	495
構築物	156	1	1 (0)	156	120	5	35
工具・器具及び備品	175	46	54 (0)	168	111	25	56
土地	1,043	—	62 (21)	981	—	—	981
有形固定資産計	2,795	84	131 (29)	2,748	1,178	66	1,569
無形固定資産							
のれん	—	11	—	11	2	2	9
ソフトウェア	305	51	2	354	82	66	271
電話加入権	8	0	2 (0)	6	—	—	6
無形固定資産計	314	63	4 (0)	372	85	69	287
長期前払費用	63	7	12	57	38	16	18
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	766	705	58	707	705
賞与引当金	94	102	94	—	102
完成工事補償引当金	11	10	11	—	10

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	23
預金	
当座預金	956
普通預金	30
別段預金	0
計	987
合計	1,010

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
北海道管材(株)	504
(株)クワザワ工業	342
丸三商事(株)	318
(株)エフケー・ツタイ	273
(株)光和	261
その他 (注)	6,476
合計	8,177

(注) (株)ワコー 他

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月満期	2,002
5月満期	2,935
6月満期	2,080
7月満期	1,041
8月満期	110
9月以降満期	6
合計	8,177

③ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日東紡績㈱	239
ミサワホーム北海道㈱	202
會澤高圧コンクリート㈱	146
大出産業㈱	83
三菱地所ホーム㈱	75
その他 (注)	4,031
合計	4,780

(注) 山一田島金属工業㈱ 他

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況は次のとおりであります。

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
4,303	52,278	51,801	4,780	91.6%	31.7日

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 完成工事未収入金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
鉄建建設㈱	179
ミサワホーム北海道㈱	141
清水建設㈱	134
大和ハウス工業㈱	117
大成建設㈱	103
その他 (注)	1,145
合計	1,821

(注) ㈱銭高組 他

完成工事未収入金の滞留状況は次のとおりであります。

発生時	金額(百万円)
平成19年3月計上	1,821
平成18年3月以前計上	—
合計	1,821

⑤ 商品

品名	金額(百万円)
化成品	0
土木資材	4
管材	143
外装材	26
断熱材	11
内装材	142
ガラス・サッシ	0
建築資材他	90
住宅機器	58
衛生器材	8
住宅資材他	0
合計	486

⑥ 未成工事支出金

前期繰越高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
585	9,836	9,888	533

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記「完成工事原価への振替額」欄の金額には消費税等が含まれております。

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	154百万円
外注費	372百万円
経費	6百万円
	<u>533百万円</u>

⑦ 差入保証金

区分	金額(百万円)
契約保証金 (注) 1	1,300
敷金 (注) 2	138
合計	1,439

(注) 1 取引上の各種契約に基づく差入れ

2 事務所賃借等の差入れ

⑧ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友林業㈱	1,206
吉野石膏㈱	515
㈱栗本鐵工所	503
伊藤忠建材㈱	409
㈱ポゾリス物産	297
その他 (注)	5,891
合計	8,824

(注) 丸紅建材㈱ 他

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月満期	3,141
5月満期	2,703
6月満期	1,764
7月満期	1,169
8月満期	46
合計	8,824

⑨ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友林業株	385
松下電工株	287
吉野石膏株	246
三井物産株	172
旭・デュポンフラッシュスパンプロダクツ株	171
その他 (注)	3,306
合計	4,569

(注) ㈱栗本鐵工所 他

⑩ 工事未払金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
クボタ松下電工外装株	29
タカラスタンダード株	27
(有)鈴木断熱工業所	26
MAXKENZO株	26
倉増金物株	25
その他 (注)	428
合計	564

(注) 三洋工業株 他

(3) 【その他】

該当事項は、ありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100株未満株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券の印紙税相当額
单元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する方法
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第57期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月30日 北海道財務局長に提出

(2) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成18年11月17日北海道財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度 第58期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月20日 北海道財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項は、ありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社クワザワ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 大 石 一 良 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 北 澤 元 宏 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クワザワの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クワザワ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社クワザワ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 大 石 一 良 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 北 澤 元 宏 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クワザワの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クワザワ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

株式会社クワザワ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 大 石 一 良 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 北 澤 元 宏 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クワザワの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クワザワの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社クワザワ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 大 石 一 良 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 北 澤 元 宏 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クワザワの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クワザワの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

